



2024年6月6日

各 位

東京都中央区晴海一丁目8番10号  
株式会社メンバーズ  
代表取締役社長 高野明彦  
(コード番号：2130 東証プライム市場)  
問い合わせ先:常務執行役員 ビジネスプラットフォーム本部長 米澤 真弥  
TEL：03-5144-0660

## 招集通知の一部訂正について

2024年5月30日付で東京証券取引所ウェブサイトに掲載しました「2024年定時株主総会招集通知および株主総会資料(当社ウェブサイトにおいては「第29期定時株主総会招集ご通知」)」につきまして、一部訂正すべき事項がございましたので、お詫び申し上げますとともに、下記のとおり訂正させていただきます。

### 記

【訂正箇所】(訂正箇所には下線を付しております。)

「第29期定時株主総会招集ご通知」9ページ 事業報告

#### 1. 企業集団の現況

##### (1)当連結会計年度の事業の状況

###### ①事業の経過及び成果 <連結決算の概況>

##### (訂正前)

当連結会計年度の売上収益は20,467百万円(前期比15.9%増)、営業利益は46百万円(前期比96.7%減)、税引前利益は136百万円(前期比90.2%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益は126百万円(前期比87.5%減)となりました。

売上収益は12期連続増収で過去最高を更新し、連結業績予想(2023年10月27日発表)を達成も、大型構築案件が多く付加価値売上高率が低下しました。専門カンパニーは前期比43.5%増と大きく伸ばしたものの、主力のWeb運用部門の成長率の鈍化を補うに至らず、付加価値売上高(※3)は前期比13.8%増の19,208百万円となり、売上収益の成長率と比して伸ばし切ることができませんでした。デジタルクリエイター数は前期比23.4%増と人的資本への大きな先行投資により稼働率が低下したことで、売上総利益率は21.0%と前期比8.4ポイント減少しました。人的資本への投資に加えて、生成AI等のサービス開発、マーケティングへの投資も引き続き拡大させ、販売管理費は前期比13.4%増となり、営業利益は通期で黒字転換したものの、連結業績予想を下回り、大幅な減益となりました。

一方で、新卒採用中心の大きな先行投資による低稼働の課題は継続しながらも、第4四半期連結会計期間(1月～3月)の営業利益は616百万円、営業利益率10.5%と、事業における基礎的な収益性は維持していると考えており、今後は新卒・中途採用を抑制し、既存社員の稼働率の改善に最注力することで、収益性の回復を図ってまいります。

##### (訂正後)

当連結会計年度の売上収益は20,467百万円(前期比15.9%増)、営業利益は41百万円(前期比97.1%減)、税引前利益は136百万円(前期比90.2%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益は126百万円(前期比87.5%減)となりました。

売上収益は12期連続増収で過去最高を更新し、連結業績予想(2023年10月27日発表)を達成も、大型構築案件が多く付加価値売上高率が低下しました。専門カンパニーは前期比43.5%増と大きく伸ばしたものの、主力のWeb運用部門の成長率の鈍化を補うに至らず、付加価値売上高(※3)は前期比13.8%増の19,208百万円となり、売上収益の成長率と比して伸ばし切ることができませんでした。デジタルクリエイター数は前期比23.4%増と人的資本への大きな先行投資により稼働率が低下したことで、売上総利益率は21.0%と前期比8.4ポイント減少しました。人的資本への投資に加えて、生成AI等のサービス開発、マーケティングへの投資も引き続き拡大させ、販売管理費は前期比13.4%増となり、営業利益は通期で黒字転換したものの、連結業績予想を下回り、大幅な減益となりました。

一方で、新卒採用中心の大きな先行投資による低稼働の課題は継続しながらも、第4四半期連結会計期間(1月～3月)の営業利益は611百万円、営業利益率10.4%と、事業における基礎的な収益性は維持していると考えており、今後は新卒・中途採用を抑制し、既存社員の稼働率の改善に最注力することで、収益性の回復を図ってまいります。

「第 29 期定時株主総会招集ご通知」 11 ページ 事業報告

1. 企業集団の現況

(2)直前3事業年度の財産及び損益の状況

(訂正前)

区 分	第 26 期 (2021 年 3 月期)	第 27 期 (2022 年 3 月期)	第 28 期 (2023 年 3 月期)	第 29 期 (当連結会計年度) (2024 年 3 月期)
	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS
売 上 収 益 (千円)	12,087,276	14,938,719	17,662,288	20,467,084
営 業 利 益 (千円)	1,261,855	1,876,325	1,441,771	46,951
親会社の所有者に帰属する 当期利益 (千円)	896,363	1,404,546	1,009,045	126,515
基本的1株当たり当期利益 (円)	69.69	107.73	76.18	9.71
資 産 合 計 (千円)	8,648,597	10,404,429	11,305,879	11,527,087
資 本 合 計 (千円)	4,614,175	5,895,377	6,366,305	5,934,709
1株当たり親会社所有者 帰属持分 (円)	357.96	449.08	486.49	464.84

(訂正後)

区 分	第 26 期 (2021 年 3 月期)	第 27 期 (2022 年 3 月期)	第 28 期 (2023 年 3 月期)	第 29 期 (当連結会計年度) (2024 年 3 月期)
	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS
売 上 収 益 (千円)	12,087,276	14,938,719	17,662,288	20,467,084
営 業 利 益 (千円)	1,261,855	1,876,325	1,441,771	41,722
親会社の所有者に帰属する 当期利益 (千円)	896,363	1,404,546	1,009,045	126,515
基本的1株当たり当期利益 (円)	69.69	107.73	76.18	9.71
資 産 合 計 (千円)	8,648,597	10,404,429	11,305,879	11,527,087
資 本 合 計 (千円)	4,614,175	5,895,377	6,366,305	5,934,709
1株当たり親会社所有者 帰属持分 (円)	357.96	449.08	486.49	464.84

1. 企業集団の現況

(4) 対処すべき課題

■ 中期的な成長に向けた戦略

(訂正前)

上記方針に基づき、2025 年3月期の連結業績予想は売上収益 23,230 百万円(当期比 13.5%増)、営業利益 200 百万円(当期比 326.0%増)、税引前利益 180 百万円(当期比 31.7%増)、当期利益 150 百万円(当期比 18.6%増)を見込んでおります。

2025 年3月期は、2027 年3月期に高収益ならびに高成長率体制の実現に向けた土台を固めるための初年度と位置付けています。2024 年3月期に続き、新卒1、2年目の社員比率が高いことから営業利益率は低水準となる見込みですが、上記戦略を推進することで、早期に収益性の回復、付加価値売上高成長率の引き上げを実現するための基盤を構築してまいります。

以上の方針を着実に実行することで、2027 年3月期において、付加価値売上高成長率 25%、営業利益率 10%の達成を目指してまいります。

(訂正後)

上記方針に基づき、2025 年3月期の連結業績予想は売上収益 23,230 百万円(当期比 13.5%増)、営業利益 200 百万円(当期比 379.4%増)、税引前利益 180 百万円(当期比 31.7%増)、当期利益 150 百万円(当期比 18.6%増)を見込んでおります。

2025 年3月期は、2027 年3月期に高収益ならびに高成長率体制の実現に向けた土台を固めるための初年度と位置付けています。2024 年3月期に続き、新卒1、2年目の社員比率が高いことから営業利益率は低水準となる見込みですが、上記戦略を推進することで、早期に収益性の回復、付加価値売上高成長率の引き上げを実現するための基盤を構築してまいります。

以上の方針を着実に実行することで、2027 年3月期において、付加価値売上高成長率 25%、営業利益率 10%の達成を目指してまいります。

(訂正前)

科目	金額
売上収益	20,467,084
売上原価	16,175,012
売上総利益	4,292,071
販売費及び一般管理費	4,263,688
その他の収益	29,137
その他の費用	10,569
営業利益	46,951
金融収益	109,539
金融費用	19,849
税引前利益	136,641
法人所得税費用	10,125
当期利益	126,515
<b>当期利益の帰属</b>	
親会社の所有者	126,515
当期利益	126,515

(訂正後)

科目	金額
売上収益	20,467,084
売上原価	16,175,012
売上総利益	4,292,071
販売費及び一般管理費	4,263,688
その他の収益	29,137
その他の費用	15,798
営業利益	41,722
金融収益	109,539
金融費用	14,620
税引前利益	136,641
法人所得税費用	10,125
当期利益	126,515
<b>当期利益の帰属</b>	
親会社の所有者	126,515
当期利益	126,515

以 上